

経営発達支援計画の概要

|      |  |
|------|--|
| 実施者名 | 葛城市商工会 (法人番号 3150005006652)  |
| 実施期間 | 平成29年4月1日から平成34年3月31日  |
| 目標   | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 経営の健全化</li> <li>2. 円滑な事業承継</li> <li>3. 創業支援による地域経済の活性化</li> <li>4. 第二創業(経営革新)による地域産業の育成</li> <li>5. 地域ブランドの創出</li> </ol>   |
| 事業内容 | <p>I. 経営発達支援事業の内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地域内の経済動向調査に関すること <ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模事業者に対して外部中小企業診断士等と連携して経済動向調査を実施。</li> <li>・全国連実施の景況調査、奈良県等の統計資料を分析し経済状況を年4回把握する。</li> </ul> </li> <li>2. 経営状況の分析に関すること <ul style="list-style-type: none"> <li>・財務諸表等を基にした小規模事業者に寄り添った財務分析と SWOT 分析を実施する。</li> <li>・高度専門的な支援は、県連、奈良県よろず支援拠点コーディネーター等と連携し、経営指導員もまじえて、経営分析をおこなう。</li> </ul> </li> <li>3. 事業計画策定支援に関すること <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営の近代化を図る小規模事業者を対象に事業計画策定周知セミナーを実施、事業計画策定を目指す事業者の掘り起こしにつなげる。</li> <li>・持続的発展のための事業計画策定を目指す小規模事業者、創業、事業承継、第二創業予定者を対象に経営指導員が計画策定を支援する。</li> </ul> </li> <li>4. 事業計画策定後の実施支援に関すること <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業計画を策定した小規模事業者に3ヶ月に1回の巡回訪問を行い、計画の進捗度合の確認と今後の戦略など、伴走型の支援で必要な指導・助言を行う。</li> </ul> </li> <li>5. 需要動向調査に関すること <ul style="list-style-type: none"> <li>・道の駅や各種イベント時に繊維工業（特に女性向けのタイツ、ストッキング等）の需要に特化したマーケティング動向調査を来場者に実施し、需要動向を把握・整理する。</li> <li>・繊維白書、アパレル産業白書、インナーウェア市場白書、スポーツアパレル市場動向調査等により市場動向を把握する。</li> <li>・日経テレコン情報や日経MJの繊維関連商品の売れ筋情報を把握・整理する。</li> </ul> </li> <li>6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ビジネスマッチなら」への参加を促し、参加企業に対しては外部中小企業診断士等と連携して指導・助言を実施する。</li> <li>・「まほろば館」でテストマーケティングを実施し、バイヤーとの商談会をセッティングする。</li> <li>・「ニッポンセレクト.com」やホームページの開設・更新、「SHIFT」の活用を促し外部中小企業診断士等と連携して販路開拓を支援する。</li> <li>・エンドユーザーが数多く集まる地元イベントにおいて新規開発した新商品を取り扱い、生のエンドユーザーの声を聞ける場とする。</li> </ul> </li> </ol> <p>II. 地域経済の活性化に資する取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・葛城市・商工会等で構成する葛城市観光協会の活動を年3回開催し、観光商品開発と地域振興について協議する。</li> <li>・「ゆめフェスタ」を通じて地域産品開発、紹介等、観光資源開発等地域の活性化につながるような方策を構築する。</li> <li>・「道の駅」事業の運営に関わり、情報発信機能・地域連携機能を生かし地域経済活性化に寄与する。</li> </ul> |
| 連絡先  | <p>〒639-2147 奈良県葛城市新庄 454 番地 2<br/> 葛城市商工会<br/> E-mail : sinshoko@hera.eonet.ne.jp URL : <a href="http://www.katsuragi.jp">http://www.katsuragi.jp</a></p>   |

(別表1)

経営発達支援計画

### 経営発達支援事業の目標

#### [1]葛城市の概要

・葛城市は、平成16年10月1日に旧當麻町と旧新庄町が合併し葛城市が発足したのに伴い葛城市商工会は平成18年4月1日に誕生した。

・奈良県の北西部に位置し面積は33.73 km<sup>2</sup>で、北は香芝市、東は大和高田市、南は御所市、西は大阪府南河内郡太子町、河南町と接しており、二上山から葛城山西部の山並みと東に広がる平野部で構成されている。

・近鉄南大阪線、近鉄御所線、JR和歌山線が通り、大阪・京都方面と結ばれ、アクセスは良好である。

また自動車以南阪奈道路葛城ICを利用すれば、大阪・松原JCT（西名阪自動車道）と約15分で結ばれる近距離にあり、関西国際空港からも60分程度、自然と歴史が豊かでありながら大阪市近郊という恵まれた立地にある。南阪奈道路葛城ICを中心とした都市機能の充実による利便性も向上し、大阪方面へのアクセスも良好である。

・市内には、中将姫伝説で名高く国宝を8つも所有する當麻寺、女帝飯豊天皇陵、相撲の開祖と言われる當麻の蹶速塚、日本で一番古い官道竹内街道等、葛城山と二上山の麓で豊かな自然とともに育まれた歴史と文化が受け継がれている。

・人口は、平成28年9月1日現在で、37,127人 世帯数は14,206世帯で、近年は若干ではあるが増加傾向にある。また年齢別人口をみると、60歳～69歳に続いて、乳幼児医療費助成制度の充実並びに葛城市住宅取得事業補助金制度等の効果的な運用により、35歳～44歳に、もう一つの山があり30歳代・40歳代の安定した所得層に支持される地域である。

・高齢化率は平成16年度の合併時には17.9%であったものが、平成24年度末では23.7%と着実に増加傾向にある。平成24年度末の全国平均の24.7%と比較すると多少は低いものの、全人口の4分の1近くを65歳以上で占めている状況である。

#### 葛城市

所在地:奈良県葛城市柿本166番地  
(葛城市役所新庄庁舎)

東経:135度43分02秒

北緯:34度28分15秒

海拔:86m

東西:7.7km

南北:8.6km

面積:33.73km<sup>2</sup>



## [2] 域内小規模事業者の現状と課題

・H26 年経済センサス基礎調査結果を見ると、葛城市の事業所数は 1,245、従業者数は 12,317 人で、事業所当たりの従業者数は 10 人弱となっている。

・産業別の事業所数では、卸売業・小売業が 273(構成比 21.9%)、製造業が 250(20.1%)となっている。尚、(学術研究、専門・技術サービス業から複合サービス業までを加えた)サービス業では 344 (27.6%) 事業所となっている。

・H26 年経済センサス基礎調査結果では、事業所数の新設・廃業数を見ると新設 172、廃業 172 で拮抗している。

・H24 年経済センサス基礎調査結果では、事業所数の新設・廃業数を見ると新設 42、廃業 142 廃業数が大きく上回る。

・最近の経済センサスの状況を見ると、当地域内で創業が増えつつある状況が分かる。

### 市内事業者業種別分類

| 業 種               | 事業者数  | 構成比 (%) | 小規模事業者数 | 構成比 (%) |
|-------------------|-------|---------|---------|---------|
| 建設業               | 115   | 9.2     | 111     | 12.6    |
| 製造業               | 250   | 20.1    | 206     | 23.6    |
| 電気・ガス・熱供給・水道業     | 3     | 0.2     | 1       | 0.1     |
| 情報通信業             | 5     | 0.4     | 3       | 0.3     |
| 運輸業、郵便業           | 24    | 1.9     | 12      | 1.4     |
| 卸売業、小売業           | 273   | 21.9    | 179     | 20.4    |
| 金融業、保険業           | 9     | 0.7     | 4       | 0.5     |
| 不動産業、物品賃貸業        | 85    | 6.8     | 78      | 8.9     |
| 学術研究、専門・技術サービス業   | 23    | 1.8     | 13      | 1.5     |
| 宿泊業、飲食サービス業       | 102   | 8.2     | 62      | 7.1     |
| 生活関連サービス業、娯楽業     | 88    | 7.1     | 71      | 8.1     |
| 教育、学習支援業          | 28    | 2.2     | 7       | 0.8     |
| 医療、福祉             | 92    | 7.4     | 29      | 3.3     |
| 複合サービス業           | 11    | 0.9     | 3       | 0.3     |
| サービス業(他に分類されないもの) | 137   | 11.0    | 99      | 11.3    |
| 合 計               | 1,245 | 100     | 878     | 100     |

(H26 経済センサス基礎調査結果)

### [商業]

#### (現状)

・統計データ (H26 経済センサス基礎調査結果) に反映されている卸売業の事業所数

は 57、従業者数は 462 人、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が 15 事業所と多い。

・小売業の事業所数は 216、従業者数は 1,365 人、飲食料品小売業が 76 事業所と最も多く、次いでその他小売業が 68 事業所となっている。

・市内小売業の分布は大きくわけて 3 つに分類（旧市街地に立地する商店並びに各集落に分散した商店、国道沿いに出店した食料品スーパー、家電専門店等の大型店）される。

・旧市街地並びに各集落の個店は大型店進出により致命的な影響を受けた。そのなかでも、顧客の取り込みに成功し独自の経営手法により営業を持続する店舗も見受けられるが、先行きについては不安材料が残る。

・市内小売業の中で比較的堅調な経営を続けているのが飲食店で、市内を南北に縦貫する国道 24 号線沿いに多くは立地するが、それぞれ個性的な営業を続けている。交通量の増加に伴い、元気なお店も散見される。

#### （課題）

・少子高齢化による市場の縮小は確実に進展し、自店の商圈における人口動態を考慮し、店舗立地特性に見合ったターゲットの設定や消費者の嗜好、個別性、品揃え、価格設定等の経営戦略が求められている。

### 〔工業〕

#### （現状）

・統計データ（H26 経済センサス基礎調査結果）に反映されている製造業の事業所数は 250、従業者数 4,516 人、事業所数では繊維工業 72、プラスチック製品製造業 37、金属製品製造業 21 の順である。

・地域産業として多数を占める中小企業、小規模事業者は事業所数、従業者数、製造品出荷額ともに減少している。

・関西国際空港まで 60 分程度、大阪都市圏近郊という位置的なメリットを生かした企業誘致は盛んに行われており、本市の南東に総面積 36.3 ヘクタールの「はじかみ工業団地」がある。「奈良県企業立地基本計画」によって企業立地が進んだ。現在では太陽電池やプラスチック製品、食品など様々な業種が立地し、雇用の増加等、今後ますますの地域の活性化への貢献が期待されている。

・豊かな自然を生かした産業があり、その一つが日本酒の醸造で、大和の地酒は自然の恵みを生かした高品質の逸品とされる。

#### （課題）

・多数を占める繊維工業にあつては、近年低価格な輸入品の増加により国産品生産比率の低下を招き、その状況は管内事業所も例外ではなく生産縮小を余儀なくされ、経営

に影を落としている。

- ・受託加工の体質から脱却して自立化し、自社ブランドの確立が求められている。さらに経営者の高齢化も進展しつつある。

- ・既存事業所の経営改善の推進や、異業種等との連携によって顧客ニーズに即した新たな製品や技術の開発に取り組んでいくことが求められている。

- ・売上高、収益が低下する中でのスムーズな事業承継について商工会として十分な支援を実施していくことが課題である。

- ・度重なる研究開発等により、多機能下着の開発等独自製品の製造により市場に受け入れられ、業績を伸ばす企業も存在するので、このような企業を抽出して支援展開をして工業の活性化に寄与していくことが課題である。

- ・持続的な発展をしている小規模事業者についても経営分析により経営状況を把握し支援方法を検討し活性化に寄与していくことが課題である。

- ・新商品開発についても注力し商工会として経営計画策定、金融斡旋等十分に支援を行い工業の活性化に寄与していくことが課題である。

### [3] 葛城市商工会の取組みの現状と課題

#### (現状)

- ・経営改善普及事業よりも公園まつり、花火大会、春・秋のゴルフコンペ、ゆめフェスタ(商工まつり)、新春のつどい等地域振興事業に業務の時間がとられているのが現状であり、職員5名で各事業をこなしているため、日々の各会員に対する金融、税務、労務等の経営改善普及事業を行うのが精一杯の状況が続いている。

- ・会員ニーズに答える経営改善普及事業の基礎的な指導、支援に留まっている。

- ・新たな特産品開発や新技術の開発への取組み等については充分に対応しきれていない状況である。

#### (課題)

- ・商業にあっては、経営の現状維持を強いられる中小小売業について従来の基礎的な経営相談や指導に加え、事業計画策定により経営状況を十分に把握し支援方法について検討することが課題である。

- ・工業にあっては、発展性のある企業群に対して事業計画策定、経営革新、情報化支援等ニーズの多様化高度化に対応する支援力の充実が求められている。

- ・小規模事業者の経営の現状維持について事業の持続化、事業承継等商工会として支援方法を検討することが課題である。

- ・市内の小規模事業者の事業の持続化、事業承継、新規創業等支援ノウハウが乏しく今後支援方法を蓄積して市内小規模事業者の発展に資することが課題である。

- ・市内小規模事業者の売上、収益に直結するような事業計画の立案、販路開拓支援、

事業承継支援に対応する事業の推進が必要である。またそれに対応する職員の意識改革と資質向上を図らなければならない。

#### [4] 中長期的な振興のあり方

葛城市の地域産業として多数を占める小規模事業者は商工業ともに低迷しており事業所数は減少してきている。各事業所単独での経営の健全化に取り組むことはもとより、異業種等の連携によって顧客のニーズに即した新たな製品や技術の開発に取り組んでいくことが求められている。市内事業所の活性化は、市内での雇用の場の確保につながり地域の活性化に資するものである。

こうした中であって本商工会としては、当該地域の特性をふまえ、奈良県、葛城市、よろず支援拠点、地域金融機関、その他支援機関と連携して以下の振興を図る。

##### ●小規模事業者の経営を健全化する

・市内小規模事業者の経営の近代化、合理化及び体質の安定強化を図るなど、小規模事業者の経営の健全化をめざす。

##### ●地域のブランド品を生み出す

・市内事業者等の相互連携により、既存の特産品や技術の組み合わせや加工等の研究開発によって、地域の新たな特産品や技術の創造に取り組み、それらを市のブランドとして積極的にPRしていきたい。

##### ●意欲の高い小規模事業者の第二創業（経営革新）及び生産・創業活動を支援する

・市内の技術力や意欲の高い小規模事業者に対して事業計画策定、経営革新、新商品開発、販路開拓、創業活動を支援していきたい。

#### [5] 経営発達支援事業の目標及び達成に向けた取組み方針

##### 1. 経営の健全化

・計画的な巡回指導を実施し、また窓口相談などの機会を通じて、小規模事業者の経営課題を掘り起こし、その課題に応じた事業計画を策定し、経営力の向上や販売促進について継続的にフォローアップすることで小規模事業者の持続的発展を促進し、事業主の育成を図る。

##### 2. 円滑な事業承継

・事業承継予定者を対象に奈良県商工会連合会・奈良県よろず支援拠点・日本政策金融公庫奈良支店など関係機関と連携して、トータル的な支援を行い、開業後も継続的にフォローアップ支援を行う。

##### 3. 創業支援による地域経済の活性化

・奈良県商工会連合会が主催する創業塾と連携し、創業にかかる事前相談、事業計画策定、事業計画策定後のフォロー、創業後のフォローの取り組みを行う。

#### **4. 第二創業（経営革新）による地域産業の育成**

・市内小規模事業者に対し市場動向調査結果を踏まえ需要動向から得た分析を検討し経営計画を策定し経営革新の推進を図るための参考資料として活用する。

#### **5. 地域ブランドの創出**

・経済動向調査および需要動向調査で得た分析を踏まえて、小規模事業者の商品、サービスに反映させ、外部経営環境変化に対応した魅力ある商品・地域ブランド品の創出、新技術の開発、事業計画の策定に役立てることにより経営体質の強化を図る。

## 経営発達支援事業の内容及び実施期間

(1) 経営発達支援事業の実施期間（平成 29 年 4 月 1 日～平成 34 年 3 月 31 日）

(2) 経営発達支援事業の内容

### I. 経営発達支援事業の内容

#### 1. 地域内の経済動向調査に関すること【指針③】

##### (目標)

市内小規模事業者の実態を把握するために、市内小規模事業者に対して各種調査を活用した地域の経済動向に関する情報の収集を行い、分析結果を小規模事業者に提供することによって計画策定につなげる。

##### (現状と課題)

経済動向については、商工会独自の経済動向調査は実施しておらず、その情報についてはこれまで巡回や窓口相談時に奈良県商工会連合会が提供している中小企業景況調査報告を説明するにとどまっていた。他機関が発行している情報をさらに活用し、小規模事業者の経営の一助となるよう情報を提供していくこと、また市内小規模事業者の経済動向を把握し、経営分析や事業計画策定に活用していくことが今後の課題である。

##### (事業内容)

- (1) 業種別に抽出した小規模事業者 100 事業所に対して、全国商工会連合会が実施している調査事業調査票を活用しアンケートを実施、年 1 回外部中小企業診断士等と連携して葛城市内の経済動向調査を実施する。調査する項目は、①財務情報、②資金繰り状況、③利益状況、④設備投資状況、⑤後継者の有無、⑥従業員の雇用状況・社員教育、⑦経営上の問題点、⑧商工会への要望である。
- (2) 全国商工会連合会が実施している景況調査、奈良県が発表する「奈良県の経済動向について」の活用(景気動向指数、鉱工業生産指数)葛城市の統計資料を分析し景気動向指数、消費者物価指数等地域の経済状況を年 4 回把握する。
- (3) 南都経済研究所が発行する南都経済月報・南都地域経済調査等金融機関が発行する調査資料を活用して景気全般、生産、雇用、個人消費等地域経済動向を年 4 回把握する。

##### (活用方法)

- (1) 巡回や窓口相談時に各事業所へフィードバックし、市内小規模事業者が葛城市



内の景気動向の把握および自社の事業評価・改善点に気付きを与え、事業計画策定に活用できるように情報提供を行う。

(2) 経営指導員をはじめとする職員の経営支援に反映できるよう、業種毎の景気動向を把握し、課題の抽出を行う。

**(数値目標)**

|            | 現状 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 |
|------------|----|------|------|------|------|------|
| 経済動向情報公表回数 | 0  | 1    | 1    | 1    | 1    | 1    |
| アンケート実施回数  | 0  | 1    | 1    | 1    | 1    | 1    |
| 調査対象事業所数   | 0  | 100  | 100  | 100  | 100  | 100  |
| 統計資料分析     | 0  | 4    | 4    | 4    | 4    | 4    |
| 南都経済月報分析   | 0  | 4    | 4    | 4    | 4    | 4    |

**2. 経営状況の分析に関すること【指針①】**

**(目標)**

小規模事業者の持続的発展に向け、経営指導員の巡回・窓口相談、各種セミナーの開催等を通じて、小規模事業者の経営分析を行う。

専門的な課題については、中小企業基盤整備機構、奈良県、奈良県よろず支援拠点、葛城市、地域金融機関、奈良県商工会連合会等と連携し、伴走型の指導・助言を行い、小規模事業者の抱える経営上の悩みに対してより丁寧サポートする。

経営指導員と外部中小企業診断士等がチームとなり巡回訪問により、詳細な経営分析を行い、小規模事業者の持続的発展を支援する。

**(現状と課題)**

これまで、金融斡旋や小規模事業者持続化補助金申請やものづくり補助金申請時に、申請者の経営状況を分析してきた経緯はあるが、その対象は限定的なものにとどまっている。

また、経営革新などの高度専門的な課題については、外部中小企業診断士等などの外部専門家頼みであり、みすみす経営指導員のスキルアップの機会を逃しているというような状況である。記帳指導についても基礎的な指導のみで、そのデータを経営分析に活用できていない。

**(事業内容)**

(1) 巡回訪問、セミナーの開催、経営改善貸付等調達相談、確定申告等の相談業務を通じ分析の対象となる小規模事業者の掘り起こしを行い、財務諸表等を重点に

した定量分析を実施する。あわせて小規模企業の経営指標（日本政策金融公庫総合研究所）にある「業種別経営指標」や経済動向調査で得られた情報を活用しながら、個々の小規模事業者に寄り添った財務分析と定性分析として SWOT 分析を実施する。

（経営分析項目）

1. 財務分析（キャッシュフロー、損益分岐点、売上高営業利益率、流動比率、売上総利益率、労働生産性、自己資本比率等）
  2. SWOT 分析（自社の「強み・弱み・機会・脅威」）を整理する。
- （2）高度専門的なスキルを必要とする支援については、専門知識を有する奈良県商工会連合会、奈良県よろず支援拠点コーディネーター等と連携し、経営指導員もまじえて、経営分析をおこなう。

#### （活用方法）

- （1）得られた経営分析や事業者に対するヒヤリング結果については、経営カルテに整理し職員間で共有し小規模事業者のニーズに適合した情報提供をおこない、支援効果を高める。
- （2）消費者や事業者のニーズを抽出し課題に応じたセミナーや講習会を開催し、小規模事業者の経営意識の向上に積極的に活用する。
- （3）市内事業者への継続した巡回窓口支援の中で、事業計画作成を目指すよう小規模事業者の指導育成に活用する。
- （4）経営分析は、事業計画策定の前提となるものであることから、外部中小企業診断士等と連携して、事業計画に必要な戦略の資料とする。

#### （数値目標）

|                   | 現状 | 29 年度  | 30 年度  | 31 年度  | 32 年度  | 33 年度  |
|-------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 経営分析<br>巡回窓口相談回数  | 0  | 90     | 105    | 120    | 135    | 150    |
| 経営分析セミナー<br>受講者数※ | 0  | 3 (30) | 3 (30) | 3 (30) | 3 (30) | 3 (30) |
| 経営分析件数            | 0  | 10     | 15     | 20     | 25     | 30     |

※経営分析セミナー 1 回 10 名参加にて計算

### 3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

#### （目標）

地域小規模事業者が、持続的発展を実現できるよう当商工会は各事業所の事業内容の

見直しと改善に向けた事業計画を策定するための支援に取り組む。

事業計画策定の意義・重要性について巡回窓口相談やセミナー等の機会を活かし周知、支援対象事業所の掘り起しにつなげる。地域の経済動向調査や経営分析の結果を活用して小規模事業者の事業計画策定を支援、持続的発展につなげる。

### (現状と課題)

従前の本商工会の小規模企業者に対する事業計画の策定支援については、創業支援、各種補助金活用、金融支援等の機会に実施するような支援状況であり、十分なデータや情報を保有していなかった為、事業計画策定に関しては深く関与することができなかった。

### (支援対象)

どんぶり勘定からの脱却をめざし経営の近代化を図ろうとする小規模事業者、事業承継予定者、創業予定者、第二創業(経営革新)予定者等

### (事業内容)

- (1) 地域内の小規模事業者を対象に、持続的発展に向けた事業計画策定の意義・重要性について周知するために「事業計画策定周知セミナー」を実施、事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起しにつなげる。
- (2) 経営分析実施事業者やセミナー参加の事業者の内、持続的発展のための事業計画策定を目指す小規模事業者、創業、事業承継、第二創業予定者を対象に経営指導員が計画の策定を支援する。地域の経済動向や需要動向の調査結果を基礎資料として活用、経営分析の結果を踏まえ、売上増に向けた事業の見直し、次期の売上計画の策定、資金繰りの改善、販路開拓を主眼とした計画策定を支援する。製造業の新分野進出計画等、策定に専門的知識やノウハウが要求される場合は、外部中小企業診断士等やよろず支援拠点・金融機関等他の支援機関と積極的に連携、経営指導員が同席し、伴走型支援につなげる。

### (数値目標)

|                     | 現状 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 |
|---------------------|----|------|------|------|------|------|
| 事業計画策定周知セミナー開催数     | 0  | 3    | 3    | 3    | 3    | 3    |
| 事業計画策定周知セミナー受講者数    | 0  | 30   | 30   | 30   | 30   | 30   |
| 持続的発展に向けた事業計画策定支援件数 | 0  | 10   | 15   | 20   | 25   | 30   |
| 事業承継計画策定支援件数        | 0  | 2    | 2    | 3    | 3    | 4    |
| 創業計画策定支援件数          | 0  | 2    | 2    | 3    | 3    | 4    |
| 第二創業(経営革新)計画策定支援件数  | 0  | 2    | 2    | 3    | 3    | 4    |

#### 4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

##### (目標)

3ヶ月に1度巡回訪問し、事業計画策定後の進捗状況の確認を行い、金融支援など金融機関・外部中小企業診断士等と連携し、必要な指導・助言によるフォローアップを実施する。事業計画策定後に国、県、市の行う支援策等の広報を巡回指導や個別案内等により周知する。

##### (現状と課題)

従前の小規模事業者への事業計画策定後の支援は、窓口や巡回指導時に、経営課題が生じた時点で支援事業者の要請により助言、指導を実施するにとどまっていた。そのため、資金調達・販路開拓等で計画の進捗が予定通り進んでいないことを後日認識する事もあり、適時での指導・対応に遅れの出る恐れもあった。今後は、事業計画策定後の進捗状況に応じて計画的にフォローアップを実施し、事業計画の実現性の向上を図る。

##### (事業内容)

- (1) 事業計画を策定した小規模事業者に3ヶ月に1回程度の巡回訪問を行い、計画の進捗度合の確認と今後の戦略の練り直しなど、伴走型の支援で必要な指導・助言を行う。
- (2) 事業計画策定後に、国、県、市、商工会の行う支援策等を、ホームページにより2ヶ月に1回周知し、フォローアップを実施する。
- (3) 各種補助事業制度を活用する小規模事業者に対する事業計画策定支援及び制度活用後のフォローアップを実施する。計画通りにいかなかった事業者については、見直し等の助言を行う。
- (4) 創業希望者や創業後の経歴が浅い事業者を対象に、商取引知識、個別金融相談や助成金申請方法等の支援を行う。

### (数値目標)

|                               | 現状 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 |
|-------------------------------|----|------|------|------|------|------|
| 事業計画策定事業所<br>フォローアップ数         | 0  | 10   | 15   | 20   | 25   | 30   |
| 事業承継計画策定事業所<br>フォローアップ数       | 0  | 2    | 2    | 3    | 3    | 4    |
| 創業支援計画策定事業所<br>フォローアップ数       | 0  | 2    | 2    | 3    | 3    | 4    |
| 第二創業（経営革新）計画<br>策定事業所フォローアップ数 | 0  | 2    | 2    | 3    | 3    | 4    |

## 5. 需要動向調査に関すること【指針③】

### (現状と課題)

これまで需要動向については、組織的な対応はしておらず現状の把握ができていなかった。そのため、小規模事業者の経営戦略になんら反映できておらず、販路開拓や技術開発に貢献できていない。事業計画策定経験の少ない経営指導員、経営支援員は日々変化している顧客ニーズを把握する手法が分からないため、十分な情報提供ができていないことが課題である。

### (目標)

地域の地場産業であり、海外からの低価格商品の流入に押され気味となり苦境に立っている繊維工業（特に女性向けのタイツ、ストッキング等）の支援が必要なことから、繊維工業の市場動向把握のため、需要動向を調査、分析することにより、市内小規模事業者の認識外にある新たな顧客層の開拓を目的とする。首都圏の販路拡大に強みを持つ外部中小企業診断士等を招聘し、計画的かつ体系的に調査を実施することにより、巡回や窓口指導時に有効に活用するとともに、事業計画の策定のための基礎的な資料として活用を図る。

### (事業内容)

- (1) 道の駅や各種イベント時に繊維工業（特に女性向けのタイツ、ストッキング等の需要）に特化したマーケティング動向調査を来場者（一般観光客を含む）に対し実施、需要動向を把握・整理する。

#### 【調査項目】

- ①素材 ②色 ③デザイン ④機能 ⑤価格 ⑥情報入手経路 ⑦購入場所
- (2) 繊維白書、アパレル産業白書、インナーウェア市場白書、スポーツアパレル市場動向調査（矢野経済研究所）等により市場動向を把握する。

- (3) 奈良県商工会連合会が契約している日経テレコン情報、日経 MJ や繊維ニュース（日刊繊維総合紙）の繊維工業関連商品の売れ筋商品情報について把握・整理する。

**(支援する個社の数)**

商工会管内において販路開拓と新商品開発を目指しているタイツ、ストッキング等の製造販売業者で、事業所の数は10社

**(活用方法)**

- (1) 収集した情報は商工会で整理分析して支援対象の個社の新商品開発の商品づくりにフィードバックし、支援を受けた個社は新商品開発と新たな販路開拓の基礎データとして活用する。
- (2) 当調査時に年齢、居住地を調査項目とし単純集計並びにクロス分析を用いて消費者の商品ニーズを分析し、売れる商品づくりの参考資料として活用するとともに、分析結果に基づき経営課題の解決に役立つ可能性の高い情報を抽出し、経営課題克服に活用する。
- (3) 日経テレコン情報、日経 MJ、繊維ニュース（日刊繊維総合紙）等のメディアから取得した情報については、外部中小企業診断士等を活用し、報告書を作成する。広義の情報手段としてホームページに年1回掲載する。狭義の情報手段として報告会を年1回実施及び個別指導にて情報を提供する。

**(数値目標)**

|             | 現状 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 |
|-------------|----|------|------|------|------|------|
| 情報提供事業所数    | 0  | 10   | 10   | 10   | 10   | 10   |
| 一般来場者調査票回収数 | 0  | 100  | 100  | 100  | 100  | 100  |
| 情報検討会実施回数   | 0  | 2    | 2    | 2    | 2    | 2    |

**6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】**

**(目標)**

市内小規模事業者それぞれが、売上の増加、新規取引の増加を目指した販路拡大の取り組みを積極的に行えるよう、外部中小企業診断士等の指導も活用しながら伴走型の支援を行う。

また地域特産品の知名度の向上と販売促進・販路開拓のため、商談会や展示即売会に出展するような環境を整える。

### (現状と課題)

小規模事業者に対する需要の開拓支援は、展示会、商談会および各種セミナー等への参加を呼び掛けるに留まっており、小規模事業者のビジネスチャンスに繋げることができていない。今後は新たに外部中小診断士とも連携をはかり、当地域における特産品等を活用した新商品や新サービスの販路を開拓するため、キメの細かい指導・助言を行い具体的な商談の方法や、販路拡大手法等支援を行う。また、効果的な販路拡大のためソーシャルメディアを活用して知名度の向上を図る。

### (事業内容)

(1) マッチング事業参加への支援として、奈良県商工会連合会が主催する「ビジネスマッチなら」への参加を促し、参加企業に対しては外部中小企業診断士等と連携して以下の指導・助言を実施する。

- ・商品・サービスや製品・技術のブラッシュアップ
- ・ネーミング、パッケージの改良に関すること
- ・広報手段、PR等に関すること
- ・商品・サービスや製品・技術に関する資料作成、プレゼンテーション手法

○支援対象：タイツ、ストッキング製造業者でデパート、スーパー等で販路を開拓しようとする市内小規模事業者

○効果：小規模事業者の出展機会の拡大、出展に備えた商品力の向上、PR手法の改善等で商談数、成約数の増加が期待できる。

(2) 首都圏に販路開拓を希望する小規模事業者に対し、展示会や商談会への出展支援や販路開拓等のノウハウを提供する。首都圏では、奈良県が運営するアンテナショップである「まほろば館」でテストマーケティングを実施する。このテストマーケティングには地元の道の駅で人気の高い商品や需要動向調査の結果、開発された新商品を1週間限定で販売する。その際、「ビジネスマッチなら」で関係を構築したバイヤーとの商談会をセッティングする。

また東京都内で開催される展示会に出展を希望する小規模事業者のために東京ギフトショーや展示会等出展しやすいように補助金活用による資金支援や展示方法等のデザイン支援をサポートする。

○支援対象：首都圏に販路を開拓しようとする市内小規模事業者

○効果：首都圏への販路開拓と地域産品並びに地元企業の認知度の向上を図ることができる。

(3) 市内小規模事業者日本全国の特産品や日本の匠の工芸品など多数取り扱いを

している「ニッポンセレクト.com」やホームページの開設・更新作業、電子公告などが誰にでも簡単に作成できる「SHIFT」利用等ソーシャルメディアの活用を促すとともに、外部中小企業診断士等と連携してその取り組みを支援する。また支援事業者の共同販促や販売商品・サービスの周知の支援、販促ツール制作を支援するなど販路開拓を促進する。

○支援対象：全国展開を目指そうとしている市内小規模事業者

○効果：広く全国的規模に販路が拡大される

(4) 地元で開催する「公園まつり」「ゆめフェスタ」等エンドユーザーが数多く集まるイベントにおいて、地元農産物等を活用した新商品や需要動向調査の結果、開発した新商品を取り扱う小規模事業者の新たな需要開拓に結び付くよう出店を促し、生のエンドユーザーの声を聞ける場とする。

○支援対象：地域内に経営基盤を深く根ざしたい市内小規模事業者

○効果：地域に根ざした企業として成長することができる

#### (数値目標)

|                        | 現状 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 |
|------------------------|----|------|------|------|------|------|
| ビジネスマッチなら商談件数          | 4  | 5    | 6    | 7    | 8    | 9    |
| ビジネスマッチなら成約件数          | 2  | 2    | 3    | 3    | 4    | 5    |
| 首都圏へのマーケティングテスト事業者数    | 0  | 2    | 2    | 2    | 3    | 3    |
| ニッポンセレクト.com登録数        | 0  | 2    | 2    | 3    | 3    | 4    |
| SHIFT登録数               | 4  | 5    | 10   | 15   | 20   | 25   |
| 地元イベント出店事業者数           | 20 | 25   | 30   | 35   | 35   | 35   |
| 地元イベント売上金額(1社あたり単位:万円) | 3  | 5    | 5    | 7    | 7    | 7    |

## II. 地域経済の活性化に資する取組

葛城市総合計画の方向性を踏まえて、商工会が中心となって、葛城市及び観光協会と課題別の協議を行い、市内で活躍する各種団体及びボランティアと親密な連携をとり協働できる環境を整え、地域経済活性化の方向性を検討し、地域における地域経済活性化をつうじて、小規模事業者の持続的発展を図る仕掛けを構築する。

総合的な地域活性化を目的とし、商工会と市が主催開催する「ゆめフェスタ」(商工まつり)を通じて地域中小企業者に商品展示や販売の機会を提供し販路拡大や観光資源開発等地域の活性化に寄与していく。

さらに、葛城市で事業化が進められている新たな「道の駅」は、中南和の西の玄関口として休憩機能・情報発信機能・地域連携機能を併せ持つ地域活性化の核となる設備であり、この事業運営に商工会として関与することにより、地域活性化の推進を図る。



### (事業内容)

- (1) 葛城市、商工会等で構成する葛城市観光協会の活動を年3回開催し、観光商品開発と地域振興について協議する。
- (2) 市内地場産業の技術力・営業ノウハウを把握し、持続・継続的に営業できるように、新商品の開発、商談会への参加や東京への発信ができるように各事業所へのブラッシュアップと情報提供を実施し、小規模事業者の持続的発展を図る。
- (3) 商工会と市が例年開催をしている「ゆめフェスタ」(商工まつり)は国宝當麻寺参道という絶好のロケーションにあり、地区外観光客の多数の来訪もある。この好機をとらえ消費拡大はもとより地域産品開発、紹介等さらに観光資源開発等により地域活性化につながるような方策を構築する。
- (4) 道の駅事業の運営に関わり、その情報発信機能・地域連携機能を生かしチャレンジショップの運営を通じて、創業支援、第二創業支援を行い販路拡大につなげる。

### (数値目標)

|             | 現状  | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 |
|-------------|-----|------|------|------|------|------|
| 観光商品開発勉強会開催 | 3   | 3    | 3    | 3    | 3    | 3    |
| 活性化イベント開催数  | 1   | 1    | 1    | 1    | 1    | 1    |
| 出店者数        | 130 | 130  | 130  | 130  | 130  | 130  |

## Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

### 1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等情報交換に関すること

これまで関係機関[葛城市、奈良県商工会連合会、金融機関(南都銀行新庄支店、日本政策金融公庫奈良支店等)、葛城市観光協会]と行ってきた情報交換は主に経営環境や市場動向、要望等について話し合うだけで表面的な情報交換に留まっていた。今後小規模事業者の個社支援に繋げていくために必要な支援ノウハウや需要の動向、地域経済の動向といった情報の共有を強化し、相互の課題を掘り下げながらより有益な情報及びノウハウの情報交換に努める。

- (1) 奈良県商工会連合会に3ヶ月に1回赴き各地域の経済動向等の情報交換をし、支援先の課題や支援事例等について情報交換を行う。
- (2) 奈良県よろず支援拠点のスタッフや外部中小企業診断士等と連携し支援ノウハウ、支援の現状、問題解決について3ヶ月に1回程度情報交換を行う。
- (3) 日本政策金融公庫奈良支店管内の奈良県商工会連合会及び葛城ブロック職員協

議会が主催する金融研修（年2回）において支援ノウハウ、成功事例、今後の課題の他、各地の資金需要動向や地域経済動向について情報交換を行う。

（4）葛城市内の金融機関（南都銀行新庄支店）との情報交換会（年2回）を開催する。融資実行時に行った経営改善事例や課題となった点について情報交換し金融機関と課題及び今後の取り組みについて方向性の共有を図りながら個社支援に活かしていく。

（5）葛城市、葛城市観光協会と連携強化を図り、情報交換会（年3回）を開催する。市内の動向や各地の成功事例等について情報交換をし、小売、飲食、宿泊、サービス業にとって有益な情報が提供できるような支援力の向上に役立てる。

上記（1）～（4）の情報交換会から得た情報（融資実行時のポイントや経営改善事例等）を小規模事業者具体的に説明することで個社支援に活用していく。

#### （数値目標）

|                | 現状 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 |
|----------------|----|------|------|------|------|------|
| 県連情報交換         | 0  | 4    | 4    | 4    | 4    | 4    |
| 奈良県よろず支援拠点情報交換 | 0  | 4    | 4    | 4    | 4    | 4    |
| 日本政策金融公庫情報交換   | 0  | 2    | 2    | 2    | 2    | 2    |
| 南都銀行情報交換       | 0  | 2    | 2    | 2    | 2    | 2    |
| 葛城市観光協会情報交換    | 0  | 3    | 3    | 3    | 3    | 3    |

## 2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

#### （目標）

経営指導員等の資質向上について、従前よりの巡回、窓口相談等の業務対応状況から、本商工会に不足している販路開拓、マーケティング、専門家のコーディネート、経営改善、事業再生について特に研修等で支援能力の向上をはかる。

#### （現状）

現在までの本商工会における経営指導員の活動は、記帳や税務相談、金融・労務支援、補助金等の申請支援が大部分で、小規模事業者への受動的な対応傾向が強く観察される。

#### （支援能力の向上）

（1）奈良県商工会連合会・中小企業基盤整備機構近畿本部・中小企業大学校・関係団体が行う従来の研修会（年3回）の参加に加えて、小規模事業者の売上の向上に直結するための研修会（年2回）に積極的に参加する。また奈良県商工会連合

会等関係機関から講師を招聘し、職員間で勉強会（年４回）を実施して相互間で理解を深めスキルアップを図り、伴走型の支援能力の強化を図る。

- (2) 中小企業大学校が主催する新たな需要開拓、利益確保の経営支援研修等へ経営指導員が年間１回以上参加することで、売上や利益を確保する事を重視した支援能力の向上を図る。

#### (情報共有による資質向上)

- (1) 経営指導員が習得した支援ノウハウ、巡回時の事業者とのやりとり、事業者の経営状況分析結果等を経営カルテとして保管し、本カルテを巡回や各種指導の都度更新するよう徹底し、指導実態が一目で把握できるようにする。
- (2) 月２回の頻度で支援担当者会議を開催し、実際に関わった事業所の進捗状況を共有し、全員で意見交換し様々な事例の支援ノウハウを習得及び共有する。また若手職員へのアドバイスも行い各職員の能力スキルのチェックを図り組織内でのスキルアップを目指す。

#### (数値目標)

|         | 現状 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 |
|---------|----|------|------|------|------|------|
| 研修会参加件数 | 3  | 5    | 5    | 5    | 5    | 5    |
| 職員勉強会   | 0  | 4    | 4    | 4    | 4    | 4    |
| 支援担当者会議 | 0  | 24   | 24   | 24   | 24   | 24   |

### 3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

毎年度、本計画に記載の事業実施状況や成果について、以下の方法により評価・検証を行う。

- (1) 行政、金融機関、外部中小企業診断士等など専門家を交えた経営発達支援事業推進委員会を設置し、年度始・年中・年度末に開催し、成果の評価、見直し案について意見を求める。
- ・事業開始時（年度始）：単年度事業計画内容、発達支援計画事業ビジョンの確認など。
  - ・事業進捗確認（年中）：実施進捗管理・修正点検討など。
  - ・次年度事業に向けた検討（年度末）：単年度事業実施報告、改善点検討、次年度事業計画への反映など。
- (2) 上記委員会等での検討事項・指摘事項については、理事会にて報告し今後の方針について決定する。
- (3) 理事会にて検討した今後の方針は、総代会で報告し、承認を受ける。
- (4) 委員会の内容については、ホームページにて公開する。

(別表 2)

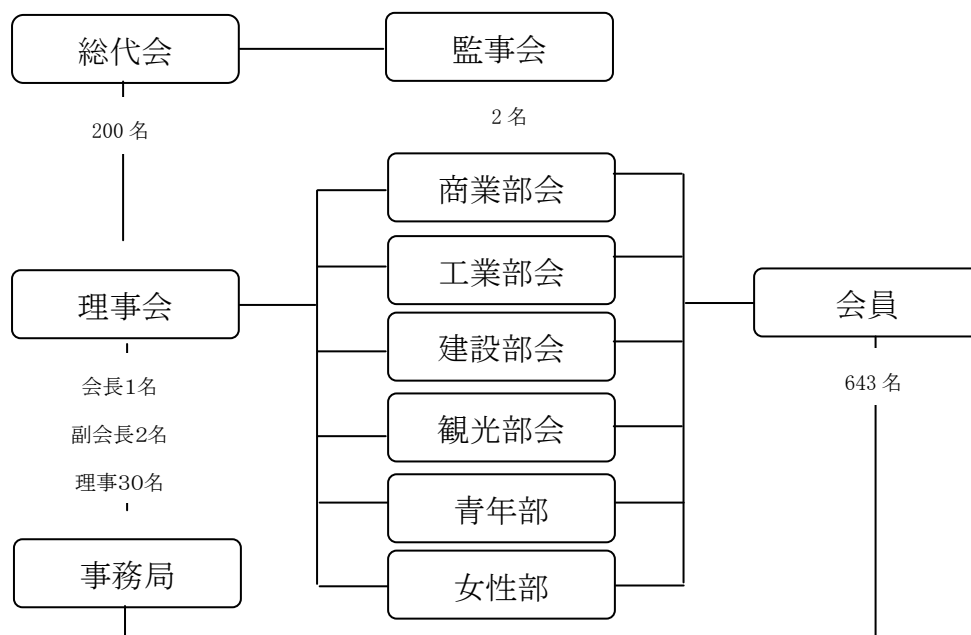
経営発達支援事業の実施体制

経営発達支援事業の実施体制

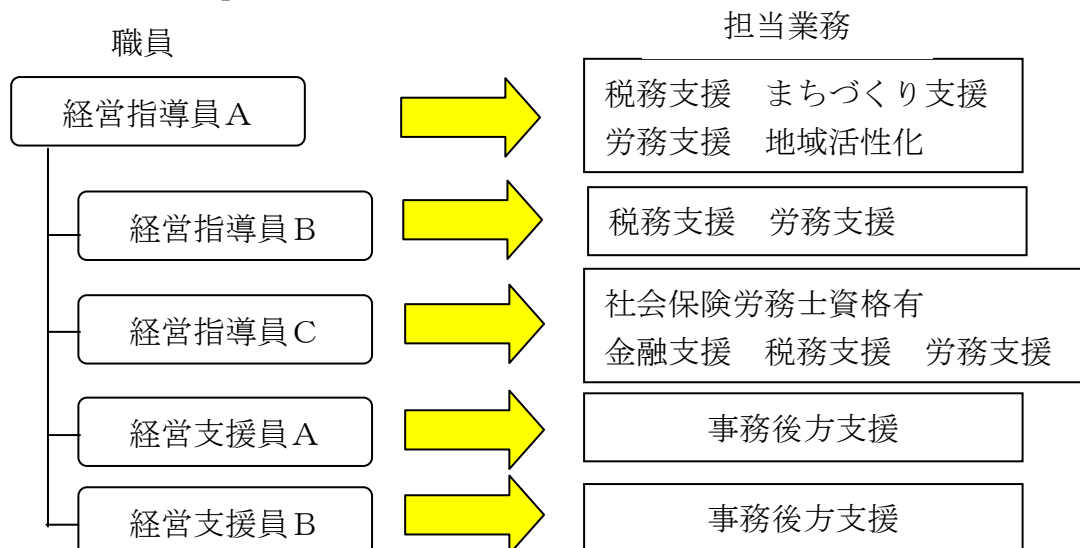
(平成 27 年 5 月現在)

(1) 組織体制

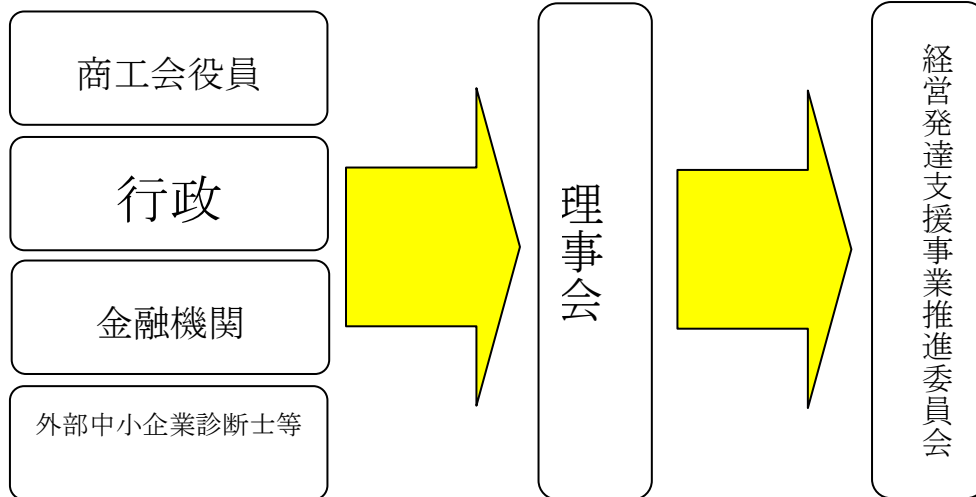
【商工会組織】



【経営発達支援事務局】



(2) 経営発達支援事業推進委員会



(3) 連絡先

住所：奈良県葛城市新庄 454 番地 2

TEL : 0745-69-2480 FAX:0745-69-6604

E-mail:sinshoko@hera.eonet.ne.jp

## (別表 3)

## 経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

|               | 29年度  | 30年度  | 31年度  | 32年度  | 33年度  |
|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 必要な資金の額       | 3,795 | 4,075 | 4,815 | 5,375 | 6,235 |
| ① 経済動向調査費用    | 500   | 500   | 500   | 500   | 500   |
| ② 経営分析費用      | 600   | 700   | 800   | 900   | 1,000 |
| ③ 事業計画策定支援費用  | 540   | 540   | 1,020 | 1,140 | 1,380 |
| ④ 事業計画策定後支援費用 | 560   | 740   | 920   | 1,120 | 1,340 |
| ⑤ 需要動向調査費用    | 740   | 740   | 740   | 740   | 740   |
| ⑥ 販路開拓事業費     | 780   | 780   | 840   | 900   | 1,200 |
| ⑦ 地域活性化事業費    | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     |
| ⑧ 資質向上費       | 75    | 75    | 75    | 75    | 75    |

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

| 調達方法 (平成29年度)                 |
|-------------------------------|
| 会費・国補助金・県補助金・市補助金・手数料収入・その他収入 |

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

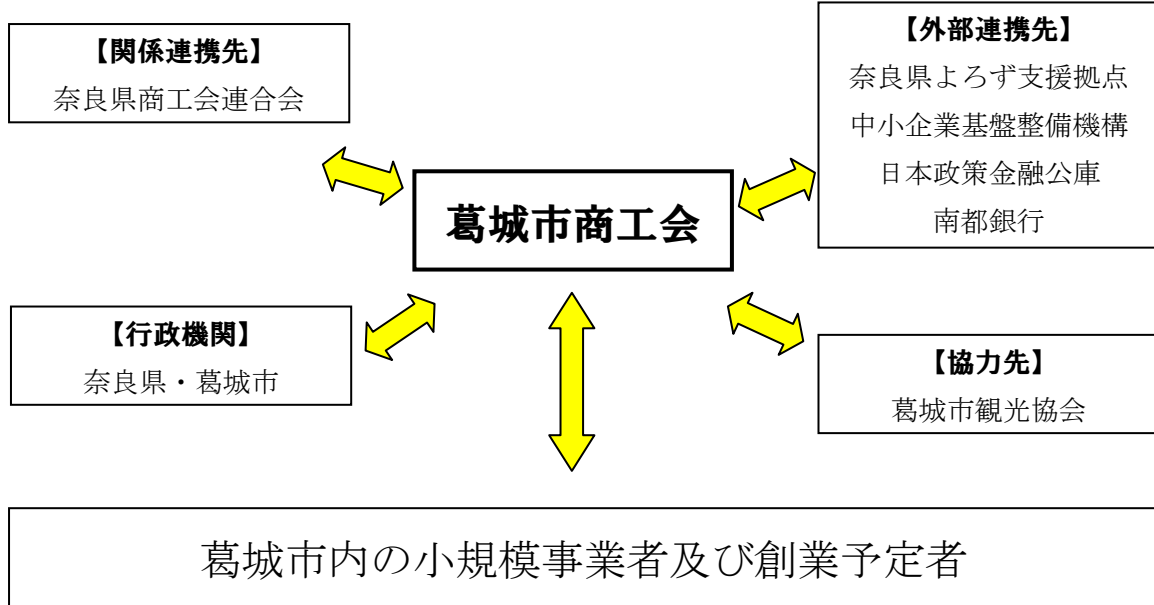
(別表4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

| 連携する内容   |                                      |  |              |
|--|--------------------------------------|--|--------------|
| ○経済動向調査：葛城市、奈良県商工会連合会、南都銀行新庄支店（南都経済センター）と連携して情報の把握と事業者へフィードバックする。  |                                      |  |              |
| ○個別相談・専門家派遣：奈良県商工会連合会、奈良県よろず支援拠点<br>中小企業基盤整備機構近畿本部と連携して専門的課題に取り組む。 |                                      |  |              |
| ○金融支援：日本政策金融公庫奈良支店国民生活事業、南都銀行新庄支店と連携して事業計画に基づく金融支援をおこなう。           |                                      |  |              |
| ○創業支援：葛城市、奈良県商工会連合会と連携して創業塾の斡旋及び個別フォローアップの実施。                      |                                      |  |              |
| ○販路開拓支援：葛城市、奈良県商工会連合会と連携して展示会の情報収集と、出店支援を行う。                       |                                      |  |              |
| ○地域活性化事業：葛城市、奈良県商工会連合会、葛城市観光協会と連携して地域経済の活性化に取り組む。                  |                                      |  |              |
| 連携者及びその役割  |                                      |  |              |
| 連携者名   | 代表者名                                 | 住所                                     | 電話番号         |
| 奈良県商工会連合会  | 中井神一                                 | 奈良市登大路町 38-1                           | 0742-22-4411 |
| 【役割】   | 商工会の運営指導並びに調査事業における専門家派遣・セミナー企画・販路開拓 |  |              |
| 葛城市  | 山下和弥                                 | 奈良県葛城市柿本 166                           | 0745-69-3001 |
| 【役割】   | 商工会事業に対する支援並びに協働                     |  |              |
| 奈良県よろず支援拠点   | 松村二郎                                 | 奈良市柏木町 129-1                           | 0742-81-3840 |
| 【役割】   | 専門家派遣及び相談連携                          |  |              |
| 奈良県  | 荒井正吾                                 | 奈良市登大路町 30                             | 0742-22-1101 |
| 【役割】   | 事業推進支援                               |  |              |
| 独立行政法人<br>中小企業基盤整備機構近畿本部   | 中島龍三郎                                | 大阪市中央区安土町 2 丁目 3-13<br>大阪国際ビルディング 27 階 | 06-6264-8611 |
| 【役割】   | 専門家派遣及び相談連携                          |  |              |
| ㈱日本政策金融公庫<br>奈良支店 国民生活事業   | 上村 誠                                 | 奈良市大宮町 7-1-33<br>奈良センタービルディング 6 階      | 0742-36-6700 |
| 【役割】   | 経営改善貸付をはじめとする創業者・事業者への金融支援           |  |              |
| ㈱南都銀行 新庄支店   | 嶋 明彦                                 | 奈良県葛城市北花内 745-5                        | 0745-69-2101 |
| 【役割】   | 事業者への設備資金・運転資金貸付                     |  |              |
| 葛城市観光協会  | 山下和弥                                 | 奈良県葛城市長尾 85 番地                         | 0745-48-3200 |
| 【役割】   | 地域活性化の連携                             |  |              |

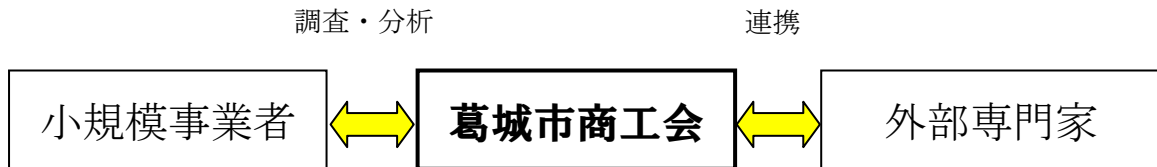
連携体制図等

(全体図)

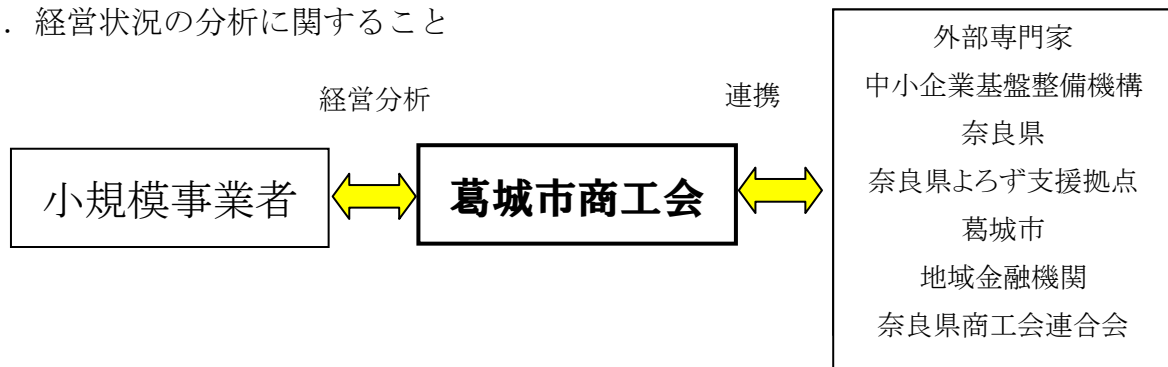


(事業ごとの連携体制図)

1. 地域内の経済動向調査に関すること

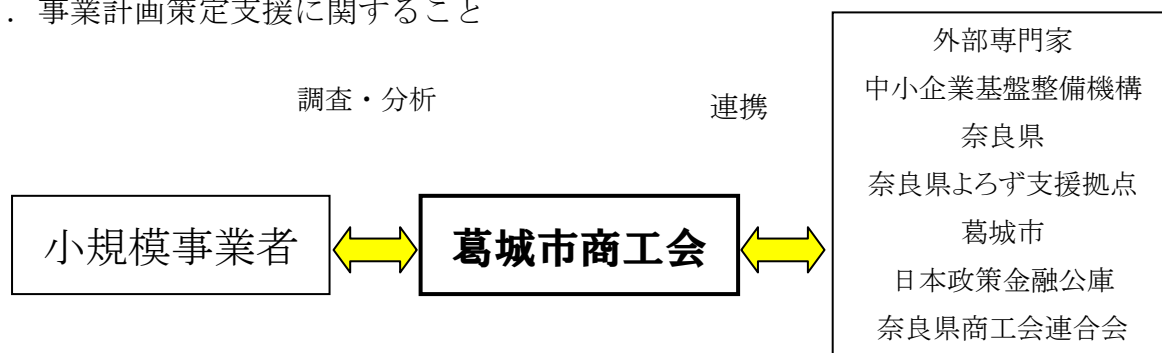


2. 経営状況の分析に関すること





3. 事業計画策定支援に関すること



4. 事業計画策定後の実施支援に関すること



5. 需要動向調査に関すること



6. 小規模事業者販路開拓支援

